

#### Ⅳ ま と め

この調査は、県下公立小学校の教授組織の調査から、その実態をとらえたものである。その内容は、これまでののべたとおりであるが、調査項目や内容などが適切さに欠け、調査結果にも不十分な点があった。

また、教授組織は、各学校の実情によって、さまざまな形態や類型、あるいは規模でおこなわれており、質問紙による調査だけでは、じゅうぶんはあくすることが不可能であった。したがって、訪問による追跡調査を若干実施したが、むしろ今後の調査研究の主となる点であろう。

次のことがらを、今後の調査研究の課題としたい。

- ア. どのような形態をとるにせよ、分担・協業のしくみが重要である。それらがいかに組織的におこなわれているかを、はあくする必要がある。
- イ. 実施のためには、いくつかの問題点があがっている。この問題の内容・質を具体的に吟味検討し、解決する研究が必要である。
- ウ. 学校規模に応じた協力教授形態と実施規模について、吟味する必要がある。
  - ・特に、大規模校における、実施を推進するため。
- エ. 非常に高い実施率を示している体育科の合併複数教師担当の場合、その学習集団の規模と、学習内容のとりあげ方について吟味が必要である。
- オ. 学校全体の運営的立場から、協力教授組織の編成にかかる経営的諸準備について、検討が必要である。
- カ. 指導効果（学習効果）の、できるだけ客観的なはあくをする必要がある。

この調査研究にあたり、ご協力をいただいた県下全小学校、ならびに、関係機関に対し、感謝するとともに、みなさまからのご批判、ご指導をねがうものである。

#### 〈参考文献〉

「研究紀要」

第62号、2号、8号、13号、18号

福島県教育センター